

企業再建計画書

●●年●●月●●日

記入例1:小売業

ご署名またはゴム印(社判)を押印ください。
(ただし、日本公庫ダイレクトの専用会員の方が資料授受機能で提出される場合は、入力で差支えありません。)

住所 ●●県●●市●●区●●-●●-●●

商号又は屋号 株式会社国民商店

代表者名 国民 花子

1 現行の経営状況・問題点

- 昭和●●年創業の家具小売店
- 県内に2店舗を有し、顧客に密着したサービスにより固定客を確保している。
- 大手競合先の出店攻勢及び価格競争激化並びに高齢化や晩婚化に伴う大型家具の需要減少等から売上高の減少が続いている。
- 仕入先の海外工場の人件費上昇に伴い、仕入価格が上昇している。
- 従業員の高齢化により、人件費が高止まりしているとともに若手従業員の層が薄い。

2 業績悪化の要因

- 5/3期は、1号店の国内製家具の売れ行きが良かったが、2号店の海外家具の仕入価格上昇から全体では減収減益となった。
- 6/3期は、事業エリアの人口増加に伴い大手競合先の出店攻勢が続き競争が激化したため売上高が減少。経費面については、モチベーション維持のため個人の業績にかかわらず毎年昇給させていることに加えて若手従業員の採用を見送っており、人件費削減が進まず赤字幅が拡大した。
- 財務面は、赤字補填のための借入増加から悪化している。

3 事業再構築計画の具体的内容

- 売上高及び売上原価比率の推移は、少なくとも半期に一度、確認する。進捗が芳しくない場合は、対応策を検討する(随時)。
- 適正な人事評価及びベテランが若手を育成する教育プランを策定する(7/3期)。
- 役員報酬を10%削減する(7/3期)。
- 不採算店舗である2号店を閉店し、収益を確保する(7/3期、8/3期)。
- 国内製家具の取扱比率を拡大し、競合先との差別化を図り、売上を確保するとともに原価率の低下を図る(7/3期、8/3期)。
- 1号店のリニューアル工事をを行い、商品ラインナップの拡充により売上を確保する(9/3期)。
- 収益確保により、借入金圧縮を図る(随時)。

4 前3を踏まえた今後の事業見通し

- 不採算店舗の閉店による経費削減、国内製家具の取扱比率拡充による粗利改善を図ることで、8/3期の黒字転換を目指す。
- 従業員モチベーションの向上及び若手従業員の育成により生産性向上を図ることで、8/3期の黒字転換を目指す(随時)。
- 借入金の圧縮により、10/3期の債務超過解消を目指す。

5 業績推移と今後の計画

(単位:千円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	6年3月 期	7年3月 期	8年3月 期	9年3月 期	10年3月 期	13年1月 期
売上高	93,256	65,953	52,628	56,525	58,251	60,211
売上原価	53,389	32,336	23,261	24,927	25,688	26,553
うち減価償却費	0	0	0	0	0	0
売上高総利益	39,867	33,617	29,367	31,598	32,563	33,658
販売管理費	42,256	35,244	27,752	28,842	28,889	29,652
人件費	18,569	12,854	10,236	11,330	11,550	12,261
うち役員報酬	6,000	5,400	5,400	6,000	6,000	6,000
減価償却費	450	350	350	380	350	300
営業利益	-2,389	-1,627	1,615	2,756	3,674	4,006
営業外収益	15	15	15	15	15	15
営業外費用	852	842	832	811	801	725
経常利益	-3,226	-2,454	798	1,960	2,888	3,296
特別損益	0	0	0	0	0	0
法人税等	70	70	70	70	70	70
当期純利益	-3,296	-2,524	728	1,890	2,818	3,226

6 借入金の返済計画

(単位:千円)

借入先	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標	
	6年3月 期	7年3月 期	8年3月 期	9年3月 期	10年3月 期	13年1月 期	
既存借入金	日本公庫	25,520	22,250	28,652	27,211	18,652	13,252
	〇〇銀行	47,625	56,250	55,250	52,488	32,652	28,526
	〇〇信用金庫	34,652	31,256	29,852	35,526	15,526	8,215
新規借入金	日本公庫	0	8,000	0	0	0	0
	〇〇銀行	10,000	8,000	0	5,000	0	0
	〇〇信用金庫	0	0	10,000	0	0	0
合計	117,797	125,756	123,754	120,225	66,830	49,993	

7 その他【企業再建資金(企業再生貸付)の対象者要件】

 下記記載事項を確認し、理解しました。

本資金は、「合理的な理由なしに企業再建計画の実行を怠らないことおよび企業再建計画に記載された事項に背反しないこと」が対象者要件であることを確認します。ただし、適切な再生計画を策定し、取引金融機関の支援を受けて企業再生を図る方については、加えて、「融資後2年間、毎期税務申告書および決算書(勘定科目内訳明細書を含む。)(個人企業においては、確定申告書(青色申告決算書または白色申告の場合は収支内訳書を含む。))等の資料を公庫に提出し、業況等の報告を行い、また、調査に必要な便益を提供すること」が対象者要件であることを確認します。

(令和7年3月)